

No 4260527

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業			会計区分		01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)		05		01		02	
				事業コード(大-中-小)		03		11		04	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	1	計画的な土地利用の推進								
	具体的な施策と内容	1	土地利用の適切な誘導								
事務事業の目的	農業振興地域の整備に関する法律の規定に基づき、今後概ね10年以上総合的に農業の振興を図るべき地域を農用地区域として設定し、その地域の整備に関し必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずる。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	概ね5年ごとに法で定められた基礎調査として、農業振興地域全体の土地について現状を把握し、必要に応じて「全体見直し」を行い、農用地区域の範囲を見直す。 通常は、農用地区域からの除外、農用地区域への編入等の個別案件ごとに処理を行う。(年に2回、除外、編入の受付を行い、熊本県との協議を経て整備計画の変更を行う。)										
根拠法令、要綱等	農業振興地域の整備に関する法律、八代農業振興地域整備計画										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(			一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度		合併前			終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
農業振興地域内の全ての土地	個別見直し(計画変更):2回
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
各種農業基盤整備事業、農地・水保全管理事業、中山間等直接支払制度等の対象農地の基礎となる整備計画であるため、農用地区域への編入を促進するとともに除外を抑制し、優良農地を確保する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

「農業振興地域の整備に関する法律」の法改正(平成21年度)により、農用地区域からの除外基準が法定化・厳格化されている。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)			430	4,216	5,321	7,566	12,500	5,200	5,200	
	事業費(直接経費) (単位:千円)			430	1,066	1,121	916	2,000	1,000	1,000	
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		15	0	0	5	0	0	0	
		一般財源(特別会計→事業収入)		415	1,066	1,121	911	2,000	1,000	1,000	
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	3,150	4,200	6,650	10,500	4,200	4,200	
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.45	0.60	0.95	1.50	0.60	0.60	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	個別見直し(計画変更)	回数	計画	-	2	2	2	2	2	
				実績	2	2	2	-	-	-	
	②	全体見直し(計画変更)	回数	計画	-	0	0	1	1	0	
				実績	0	0	0	-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①農用地区域への編入面積	熊本県の基本方針により農用地区域への編入の推進を図ることとされているため。	ha	計画	-	5	2	2	20	1
			実績	1.2	9.2	2	-	-	-
②			計画	-					
			実績				-	-	-
③			計画	-					
			実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		国の法律に基づく整備計画であり、八代市の総合計画にも「計画的な土地利用の推進」として農業の持続的な発展のため、土地利用の混在化を防止していくことが必要とされており、上位施策と結びつく。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		国の法律に基づく整備計画であり、八代市の総合計画にも「計画的な土地利用の推進」として農業の持続的な発展のため、土地利用の混在化を防止していくことが必要とされており、事業の役割は薄れていない。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		法律で市が農業振興地域整備計画を策定することとなっているため市以外が事業主体とはなり得ない。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		順調である ● あまり順調ではない 順調ではない		優良農用地を確保するという意味では、社会情勢の変化により、原則転用不許可となる農用地区域への編入がなかなか進まないのが現状である。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		国の法律に基づく整備計画であり、事業内容を見直す余地はない。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である		通常の事業（整備計画）管理においては正規職員2名で対応しており、市民の財産を扱う事業として民間委託に対応させることはできない。27・28年度に予定している整備計画の全体見直しについては、業務の一部を民間委託する検討の余地あり。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		国の法律に基づく整備計画であり、目的や形態が類似・関連する事業がないため、統合・連携によるコストの削減はできない。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		できない ● 検討の余地あり 可能である		27・28年度に予定している整備計画の全体見直しについては、どうしても人員を増やす必要があるが、その分を臨時職員で対応することは、検討の余地あり。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		国の法律に基づく整備計画であり、見直しの余地はない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 法の規定に基づき、優良農用地の確保に努めて行かなければならない。市の農業の基盤整備の根拠となる整備計画であるため、現行どおり進める必要がある。 (農用地区域の管理・除外や編入については、法の規定に基づき行い、市町村の裁量はほぼ認められていない。)					
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 27年度～28年度に全体見直しを計画しており、多くの費用、人員を要することが予想されているが、民間委託、システムの改修を交えて、出来る限り少ない費用で行う。								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上			●	改善進捗状況等	H26進捗状況				
	維持					H26取組内容				
	低下									
					(委員からの意見等)					
決算審査特別委員会における意見等					特になし					

No 4260536

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農地利用集積促進事業			会計区分		01 一般会計							
				款項目コード(款-項-目)		05		— 01		— 03			
				事業コード(大-中-小)		04		— 11		— 24			
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち										
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり										
	施策の展開(項)【施策】	2	安心で快適な住環境の形成										
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進										
事務事業の目的	い草の作付面積の減少等により冬場に利用されていない農地及び今後遊休化が懸念される高齢農家や兼業農家が所有する農地が多く存在している。そのため、これらの農地を担い手農家への集積を促進し、農地の有効活用及び保全を図る。												
事務事業の概要 (全体事業の内容)	5年以上の新規の賃借権設定に対して、平成25年度末より5割以上又は1ha(中山間地域は0.5ha)以上の規模拡大を行った者が機械等を導入する場合にその導入経費の1/2以内(上限:100万円)を助成。												
根拠法令、要綱等	八代市農地利用集積促進事業費補助金交付要領												
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(			一部委託			全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度		平成23年度				終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
規模拡大指向農業者	機械の購入に係る補助:事業費(税抜)の1/2(上限100万円)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
規模拡大に係る費用(賃借料)、規模拡大に必要な機械の購入に係る費用の一部を助成することにより農業者の規模拡大を促進する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

農地集積は国が推進する人・農地プランにおいても、重要施策に位置付けられている。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業活動・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)			47,302	40,600	39,731	39,270	38,500	38,500	38,500
	事業費(直接経費) (単位:千円)			47,302	39,200	36,231	35,000	35,000	35,000	35,000
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)		47,302	39,200	36,231	35,000	35,000	35,000	35,000
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	1,400	3,500	4,270	3,500	3,500	3,500
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.20	0.50	0.61	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業活動・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	補助事業実施者数(全体:利用権設定分を含む)	人	計画	-	70	-	-	-	-
				実績	79	72	-	-	-	-
	②	補助事業実施者数(機械・施設等の導入者数)	人	計画	-	30	40	35	35	35
				実績	32	30	40	-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	賃借権設定面積の増加	事業により、設定された新規の5年以上の賃借権設定面積	ha	計画	-	60	40	35	35	35	
					実績	97	62	53	-	-	-	
	②				計画	-						
					実績				-	-	-	
	③				計画	-						
					実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合												

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		国、県においても農地集積は近年力を入れている分野で有り、市の上位政策・施策に結びつく。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		平成23年度から事業を開始し、4年目となるが、申請件数は順調に増えており、要望、問い合わせも多く、事業への関心が高まっている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		国、県にも農地の集積を目的とした各種補助事業があるが、主に農地の出し手や地域を対象としたものであり、個人の規模拡大、農家への機械の購入補助を行うものではなく、国、県の事業を補完するものであり、妥当である。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		新規の賃借権設定は平成22年度まで毎年20～30ha程度であったが、平成23年度から26年度まで100haを超えており順調であると思われる。（賃借権設定推移データ）					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		平成25年度で事業が3年を経過し、平成26年度から農地集積に対する国の助成（農地中間管理事業）が実施されることから、本事業の対象を機械のみとする見直しを行った。今後、国・県の支援策の動向を見ながら見直しの検討を行う。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		補助金であるため、民間委託等のコスト削減には向いていない。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		市が単独で行っている規模拡大を目的とした補助事業は他にはなく、不可能である。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない ● 検討の余地あり 可能である		申請書作成支援から機械の導入までの事務手続きについては非常勤職員による対応が可能と思われる。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である		補助金が事業費の1/2（上限100万円）である。機械の導入費用が高額なため、補助額がほとんど上限額となっているが、国の補助事業と比較しても多くが1/2補助若しくは30%補助であり本事業の受益者負担が特別に少ないとは考えない。					

(Action) 事務事業の方向性と改革改善														
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 本事業については、過去の利用権設定状況を比較検証し、平成26年度以降、農地分の補助金をなくし、機械導入分に対する補助事業とした。また、取組実績のなかった中山間地域での事業活用を促進するため、27年度より事業要件の見直しを27年度に行っており、今後も効果的な事業の実施に向けた検証を行っていく。									
		2 民間実施												
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)												
		● 4 市による実施(要改善)												
		5 市による実施(現行どおり)												
		6 市による実施(規模拡充)												
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果												
		農業者の高齢化が今後更に進む中で、意欲ある経営体に農地を集積することで、遊休農地の拡大阻止が期待できる。平成26年度から事業を見直し、機械分のための補助事業とした。今後は、農地中間管理機構を視野に入れて農業者の要望等を把握しながら、さらに農地集積を図り事業を展開していきたい。												
改革改善による期待成果														
		コスト			外部評価の実施					無		実施年度		
		削減	維持	増加										
成果	向上		●		改善進捗状況等		H26進捗状況							
	維持						H26取組内容							
	低下													
決算審査特別委員会における意見等					特になし					(委員からの意見等)				

No 4260537

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	人・農地問題解決加速化支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	25
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定						
事務事業の目的	地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組を支援することにより、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農地の出し手、受け手の把握をし、地域の中心となる経営体への農地集積を支援することにより、農地の荒廃を防ぎ、規模拡大・団地化による低コスト化が図られ、地域農業が維持・発展する。 ・検討員謝礼：人・農地プランを作成するにあたっての市の検討会(開催必須)								
根拠法令、要綱等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
当市の農地で耕作を行う全ての農業者(市外住民含む)及び、当市の農地を所有する者(市外住民含む)。	① 人・農地プランの見直し支援等事業 集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いにより、人・農地プランを作成及び更新する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	② 地域連携推進員の活動支援事業 人・農地プランの作成・更新・実行に向け、地域内の合意形成を効果的・効率的に進められるよう、地域農業支援組織の連携・役割分担を前提として、地域連携推進員の設置及び派遣活動を行う。
農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する。	③ 農業経営の法人化等支援事業 地域の中心となる経営体の育成・確保のため、農業経営の法人化及び集落営農の組織化の支援を行う。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成26年度より国の事業の変更により当事業内の経営転換協力金が農地中間管理事業の機構集積協力金へと変更された。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	総事業費 (単位:千円)			121	6,933	4,987	6,904	7,114	7,114	7,115
	事業費(直接経費) (単位:千円)	財源内訳	国県支出金	121	4,133	87	114	114	114	115
			地方債	0	0	0	0	0	0	0
			その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	54	84	84	84	85
			人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,800	4,900	6,790	7,000	7,000	7,000		
	正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.40	0.70	0.97	1.00	1.00	1.00		
	臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

事業の活動量・実績の数値化	活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		①	人・農地プラン検討会の開催	回	計画	-	4	4	4	4	4	
					実績	0	4	3	-	-	-	
		②	地域の話し合いの開催	回	計画	-	20	25	34	35	36	
					実績	15	24	33	-	-	-	
		③			計画	-						
	実績							-	-	-		
	〈記述欄〉※数値化できない場合											

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	地域の中心となる経営体数	当事業で作成する人・農地プランに位置づけられる地域の中心となる経営体数を指標として設定。	経営体	計画	-	600	640	900	910	920
					実績	400	596	842	-	-	-
	②	人・農地プランの見直し地区数	人・農地プランは概ね1年で見直すことが望ましいとされているため、見直した地区の数を設定。	地区	計画	-	10	17	18	18	18
					実績	0	7	17	-	-	-
	③	人・農地プランの集落カバー率	当市の全集落数303集落のうち農地が存在する289集落（95%）をカバーする人・農地プランを作成予定（地域の話し合いの中で変更の可能性有り。）。	%	計画	-	50	60	94	95	95
実績					40	55.7	93.1	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		国が、市で行うよう定めた事業であり、市の総合計画においても農業生産性の向上による経営の安定、農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大や生産性の高い農業経営を目指すとしており、当事業は直接結びつくものである。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		農業経営の安定のためには規模の拡大は必須であり、地域における話し合いの中で農地の利用集積を進めることは益々重要になっている。また人・農地プランへの位置づけが各種補助事業の要件となっているため、事業の役割は薄れていない。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		人・農地プランは地域の話し合いを受けて市が作成することとなっているため、他が事業主体となることはありえず妥当である。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		現在、当市では17地区の人・農地プランが作成されており、位置づけされる農業者も増え続け、見直しも順調に行っている。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		現在人・農地プランが作成されていない地域について、現在同様地道に説明を行っていく必要があるが、事業内容を見直すものではない。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		農業者の話し合いをもとに市が人・農地プランを作成することとされているため、民間委託等によるコスト削減は不可能。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		当事業の費用は、検討員謝礼及びシステム保守のみである。検討員謝礼については、検討会の開催が義務付けられている事業であるため削減は不可能。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり ● 可能である		熊本県、JAともに非常勤職員または再任用職員が実務を行っている。人・農地プランに係る地元の話し合い等については専門的知識を持つ者であれば非常勤職員でも十分可能である。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		受益者負担はない。					

(Action) 事務事業の方向性と改革改善												
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 平成26年度より地域の話し合いが「農地中間管理事業の推進に関する法律」で明確に法文化されている。今後も引き続き事業を行っていかなければならない。							
		2 民間実施										
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)										
		4 市による実施(要改善)										
		● 5 市による実施(現行どおり)										
		6 市による実施(規模拡充)										
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果										
		人・農地プランを作成していない地域の話し合いを進めるとともに、すでに作成されている地域については、今後も見直しを行い、プランへの位置づけだけではなく、各種補助事業、農地中間管理事業と連携し、担い手への農地の集積を図っていく。										
改革改善による期待成果												
		コスト			外部評価の実施				無		実施年度	
		削減	維持	増加								
成果	向上		●		改善進捗状況等		H26進捗状況					
	維持						H26取組内容					
	低下											
決算審査特別委員会における意見等		特になし								(委員からの意見等)		

No 4260547

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	中山間地域等直接支払制度事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	45
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備						
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成						
事務事業の目的	農業生産条件の不利な中山間地域等においては、高齢者及び後継者不足等により耕作放棄地が増加していることから、農地の多面的機能が低下してきている。これらを防止することを目的に直接支払いを実施する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業生産条件の不利な中山間地域等においては、高齢者及び後継者不足等により耕作放棄地が増加していることから、農地の多面的機能が低下してきている。これらを防止することを目的に直接支払いを実施する。								
根拠法令、要綱等	中山間地域等直接払交付金実施要領 中山間推進交付金実施要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(			一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
特定農山村法など地域振興立法8法指定地域及び知事が定める特認地域の集落	平成12年度より始まった本事業も、現在第3期対策として、平成22年度～26年度まで継続して実施されている。共同活動の推進・担い手の育成・集落営農の組織化・生産組織との連携強化等を促進する。また、実施地区の現地確認・交付金支払を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
耕作放棄地の防止、水源の涵養等の多面的機能が維持される。また、集落として取り組むことにより、集落機能の維持が図られる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成12年度の第1期対策から平成27年度より新たに第4期対策が始まり、これまでの交付対象農地の基準である急傾斜及び緩傾斜に加え、保土管理が困難な超急傾斜農地については加算措置が実施されることとなった。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
事業活動量・実績の数値化	総事業費（単位：千円）			28,158	39,881	40,836	48,468	46,368	46,368	46,368		
	事業費（直接経費）（単位：千円）			28,158	30,781	31,736	37,268	37,268	37,268	37,268		
	財源内訳	国県支出金			20,391	22,222	22,770	26,310	26,310	26,310	26,310	
		地方債			0	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源（特別会計→繰入金）			0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源（特別会計→事業収入）			7,767	8,559	8,966	10,958	10,958	10,958	10,958	
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
	概算人件費（正規職員）（単位：千円）			-	9,100	9,100	11,200	9,100	9,100	9,100		
	正規職員従事者数（単位：人）			-	1.30	1.30	1.60	1.30	1.30	1.30		
臨時職員等従事者数（単位：人）			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
事業活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	協定農地面積	ha	計画	-	204.6	220.8	213.8	213.8	213.8		
				実績	203.9	216.5	221.2	-	-	-		
	②			計画	-				-	-		
				実績				-	-	-		
	③			計画	-				-	-		
				実績				-	-	-		
	〈記述欄〉※数値化できない場合											

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	集落内の耕作放棄地の発生防止	この事業は農業生産活動の継続を確保するためであり、耕作放棄地の復旧・発生防止の効果があるため。	%	計画	-	0	0	0	0	0	
					実績	0	0	0	-	-	-	
	②				計画	-						
					実績				-	-	-	
	③				計画	-						
					実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合												

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		全国的に農業生産条件の不利な中山間地域等においては、高齢者及び後継者不足等により耕作放棄地が増加し、農地の多面的機能が低下している。これらを防止することを目的に国において直接支払いを実施している事業であり、市も一丸となって取組む事業であるため結びつく。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		全国的に農業生産条件の不利な中山間地域等においては、高齢者及び後継者不足等により耕作放棄地が増加し、農地の多面的機能が低下している。これらを防止することを目的に国において直接支払いを実施している事業であり、市も一丸となって取組む事業であるため薄れていない。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		全国的に農業生産条件の不利な中山間地域等においては、高齢者及び後継者不足等により耕作放棄地が増加し、農地の多面的機能が低下している。これらを防止することを目的に国において直接支払いを実施している事業であり、市も一丸となって取組む事業であるため妥当である。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		集落内での耕作放棄地は発生しておらず、順調である。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		事業内容については、国の事業であり見直しの余地はない。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		補助金であるため、民間委託等はできない。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		国の法律に基づく補助金であり、目的や形態が類似・関連する事業がないため、統合・連携によるコストの削減はできない。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		補助的業務については非常勤職員により対応することができるが、当該業務に要する期間が短期間であることから、非常勤職員等により対応することは効率的ではない。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		事業要領に受益者負担は定められていない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 第4期対策が平成27年度から平成31年度にかけて5年間実施されることとなり、今期より交付金の加算措置が手当てされる超急傾斜農地での取り組みを進め、高齢化・過疎化の進行、担い手不足などにより耕作放棄地の増大が見込まれる中山間地域の農地の保全に努める。
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後も農業者の高齢化や担い手不足は進むと思われ、中山間地域の耕作放棄地の拡大阻止のためにも事業の継続が必要である。		
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし		

No 4260535

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	耕作放棄地解消緊急対策事業		会計区分		01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03	
			事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	23	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定						
事務事業の目的	担い手の減少、農業所得の減少等の要因により耕作放棄地が増加しており、その解消が喫緊の課題となっている。国の耕作放棄地再生利用緊急対策の対象とならない場合において、営農上や景観上配慮すべき耕作放棄地を積極的に解消するために「耕作放棄地解消緊急対策事業」を実施し、農業生産力の回復や美しい農村景観づくりに資する								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経費のかかる耕作放棄地の再生作業を支援し、耕作放棄地の解消を図る。市が事業主体となり、耕作放棄地を農地(耕作地)へ戻した面積に応じた促進費を助成 耕作放棄地の農地への復元に対して熊本県独自の助成金を交付する。 (10aあたり30千円又は20千円)								
根拠法令、要綱等	耕作放棄地解消緊急対策事業実施要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成20年度			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
農業者、地域営農組織等の耕作放棄地を農地へ復元する者	【計画】 増加傾向にある耕作放棄地解消に向けた取り組みを行う。 【概要】 ・耕作放棄地解消緊急対策事業 耕作放棄地の農地への復元に対して熊本県独自の助成金を交付する。 (10aあたり30千円又は20千円)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
耕作放棄地の復元に対する費用を助成することにより、農地としての再利用が促進されるとともに農村地域の集落機能の維持や景観の保全が図られる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

全国的に高齢化・担い手不足が進んでおり、八代市においても同じ課題に直面している。そういった状況の中、耕作放棄地についても今後増加する傾向にあり、事業の需要についても今後増えるものと思われる。しかしながら国事業で耕作放棄地再生利用推進事業が制定されており、国事業の対象外の方が本事業を活用されている。国事業の要件緩和等に伴い県事業の対象者が減少傾向にある。農林業センサスによると経営耕地面積は(H17)6363haから(H22)6263haと5年間で100ha減少している。

コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)		100	700	803	1,350	1,000	1,000	1,000	
	事業費(直接経費) (単位:千円)		100	0	103	300	300	300	300	
	財源内訳	国県支出金	100	0	103	300	300	300	300	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	700	700	1,050	700	700	700	
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.10	0.10	0.15	0.10	0.10	0.10		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業活用による耕作放棄地の農地への復元面積	ha	計画	-	2	2	1	1	1
				実績	3.4	0	0.5	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	市全体の耕作 放棄地面積	本事業を活用して耕作放 棄地の拡大阻止を図る。	ha	計画		-	50	40	30	20	10
					実績	61.4	48.7	41.1	-	-	-	
	②				計画		-					
					実績					-	-	-
	③				計画		-					
					実績					-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合												

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		国事業（耕作放棄地再生利用推進事業）で対象とならなかった者の受け皿としての事業であり、上位施策ではないが、目的は合致する。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		耕作放棄地は今後進む高齢化や担い手不足により更に増加していくものと思われるため、耕作放棄地解消の取組はますます重要となる。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		県要綱により、市を通じて補助金を交付することになっている。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		耕作放棄地の復旧に加え、3年間以上の作付が条件となっており単年度で終わることもなく順調に推移している。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		事業内容については、県の事業であり見直しの余地は無い。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		県補助金であり、民間委託等はできない。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		他事業との統合・連携については、類似する事業に国事業があるものの、国の事業要件に合わないケースも多々あり、そういった事業の受け皿として県が整備した事業であり、今後も継続して必要と思われる。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		事業の性格上、農業担当者間の連携及び経験が必要であり、非常勤職員等の対応では難しいと思われる。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		県が実施している事業であり、受益者負担に見直しの余地はない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 国事業(耕作放棄地再生利用推進事業)で対象とならなかった者の受け皿として今後も現行通り行っていく必要がある。											
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 耕作放棄地は今後進む高齢化や担い手不足により更に増加していくものと思われる。耕作放棄地解消の取組はますます重要となる事が予想されるため、事業の周知、推進を進める。また耕作放棄地復旧後の作付、営農していく担い手の育成も併せて必要となっている。復旧後のフォローアップも重要である。													
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上		●												
	維持														
	低下														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No	4260549	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博				
				所管課・係名	農林水産政策課 政策係				
				課長名	小堀 千年				
評価対象年度	平成26年度								
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	龍峯農業研修所管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	11
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	49
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定						
事務事業の目的	龍峯地域の農業者の創意工夫と自主的な話し合いによる農業の振興、健康増進等を図るための場として利用する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域農業の振興を図り、農業の担い手育成の話し合いや、健康増進、知識の向上等を図る施設として利用できるよう施設の整備、管理運営を行う。								
根拠法令、要綱等	八代市龍峯農業研修所条例、八代市龍峯農業研修所条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)						
龍峯農業研修所管理運営				地域農業の振興を図り、農業の担い手育成の話し合いや、健康増進、知識の向上等を図る施設として利用できるよう施設の整備、管理運営を行う。						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
地域の農業の振興や担い手の育成、健康増進、教養の向上を図る場を提供する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昭和57年2月28日竣工後、32年経過し施設の老朽化による修繕箇所が増えてきている。平成28年度からコミュニティ施設の位置づけへと変更予定としており、同館管理条例を廃止し、市民環境部へ管理を移管する予定。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)				1,406	3,362	3,623	2,891	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)				1,406	1,962	2,223	1,491			
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0			
	地方債			0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			45	54	84	34			
	一般財源(特別会計→事業収入)			1,361	1,908	2,139	1,457			
人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)				—	1,400	1,400	1,400	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)				—	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)				—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設整備修繕料	千円	計画	—	583	365	20	5602	204
				実績	144	558	254	—	—	—
	②			計画	—					
				実績				—	—	—
	③			計画	—					
				実績				—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用者数	利用者の数が多いほど、 農村婦人及び地域住民の 場として活用される。	人	計画	-	6100	6100	6100	6100	6100
					実績	6021	6308	4543	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		地域農業者の創意工夫および自主的な話し合いにより、地域農業の振興を図るため、必要な多目的研修の場を提供しているため。					
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		利用者数は減っておらず、市民ニーズに対応していると考えられる。					
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		必要な多目的研修の場として提供しているため、市が関与し維持管理を実施することは妥当である。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		利用者数は、概ね計画通りに推移している。					
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		老朽化に伴う改修等を行っていく必要がある。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		龍峯出張所長及び公民館主事に維持管理を依頼しているため、実施方法の効率性は図られていると考える。ただし、平成28年度からコミュニティセンターへ移行すること併せ、移行後数年の間で地元住民自治推進組織への指定管理委託が検討されている。					
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		施設管理運営事業のため、統合・連携によるコスト削減は不可能である。					
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		龍峯出張所長及び公民館主事に維持管理を依頼しているため、実施方法の効率性は図られていると考える。					
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		条例により、他の施設と同様の利用者負担がある。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 引き続き施設の安全、利便性向上のための施設及び設備等の維持管理を行う必要がある。											
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 経年経過により施設、設備の老朽化による修繕などが必要となりコストは増大する。													
改革改善内容															
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上														
	維持			●											
	低下														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No 4260553

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	機構集積協力金交付事業			会計区分		01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)		04	—	11	—	57
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定							
事務事業の目的	地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)の育成のため、農地の集積に必要な取り組みを支援することにより農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①地域集積協力金 地域内の農地を機構に貸し付けた割合に応じて地域に交付する。 ②経営転換協力金 農業を辞める場合や経営の柱としていた作物を一部やめる場合、機構を経由して担い手に農地を貸し付けた所有者に交付する。 ③耕作者集積協力金 機構が借り受けている農地などの隣接する農地を機構を経由して担い手へ貸した場合、農地の所有者又は耕作者に交付する。									
根拠法令、要綱等	農地中間管理事業の推進に関する法律、農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成26年度			終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
農地を貸したい人及び規模拡大志向農業者	農地中間管理機構と連携し、農地の出し手の掘り起こし等を行い、規模拡大を希望する農業者へ農地を集積する事業であり、地域協力集積協力金、経営転換協力金、耕作者集積協力金の交付を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
担い手への農地集積・集約化を推進し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	(単位:千円)			0	0	3,000	9,700	10,700	11,700	12,700
	事業費(直接経費) (単位:千円)			0	0	2,300	9,000	10,000	11,000	12,000
	財源内訳	国県支出金		0	0	2,300	9,000	10,000	11,000	12,000
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)		0	0	0	0	0	0	0
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	0	700	700	700	700	700
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	重点地区での説明(H26年度4地区)	回数	計画	-	-	8	10	10	10	
				実績	-	-	8	-	-	-	
	②	助成件数	件	計画	-	-	5	20	25	30	
				実績	-	-	5	-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	農地集積面積	機構集積協力金の交付により担い手へ集積された面積	ha	計画	-	-	3	15	20	30
					実績	-	-	4.1	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		農地中間管理機構を通じた農地の集積は国の施策の大きな柱であり、本市においても農業の持続的な発展において重要である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		食料生産の基盤となる農地を担い手に集積し、将来にわたり農地として保全していくことは、国民の食料を安定的に生産する上で不可欠である。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		当該制度において、市を通して協力金が支払われることとなっており市が実施することが妥当である。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		26年度から始まった事業であり、初年度は計画を達成しており順調に推移している。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		事業の制度については国の事業であり、制度上の見直しの余地はないが、農地集積推進チームを中心に農地の貸し手の積極的な掘り起こしを行うなど事業推進上の検討の余地はある。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		交付事務については市が実施することになっており、民間等への委託等はない。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		農地集積に関する事業として、農地中間管理事業、人・農地問題解決加速化支援事業や本市の独自事業である農地利用集積促進事業を実施しているが、各事業の連携による農地集積の加速化が目的でありコスト削減はできない。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		交付事務を非常勤職員により対応することは不可能である。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		事業要領に受益者負担は定められておらず、見直しの余地はない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 国においては、農地中間管理機構を通じた農地の集積を大きな柱としており、今後は今まで以上に集積を進める方針が打ち出されており、市による事業推進が一層必要となる。											
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 制度のPRやとして、農地中間管理事業、人・農地問題解決加速化支援事業や本市の独自事業である農地利用集積促進事業など農地集積に関する事業との連携、制度のPR等により農地集積の加速化を図る。													
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上		●												
	維持														
	低下														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No 4260555

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農地中間管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	59
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定						
事務事業の目的	農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し生産コストを削減していく必要がある。そのため、各都道府県に農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を設立し、機構による農地の集積を促進する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農地中間管理機構として指定された熊本県農業公社は事業を円滑に実施するため事業の一部を市町村に委託する。市は公社との間で業務委託契約を締結し、相談窓口、農地の出し手の掘り起こし、契約締結に係る事務等を行う。								
根拠法令、要綱等	農地中間管理事業の推進に関する法律、農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 その他(	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成26年度			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
農地を貸したい人及び規模拡大志向農業者	規模拡大を希望する農業者へ農地を集積するため、農地の出し手の掘り起こしのほか、農地中間管理機構と連携し、農地の権利移動に必要な手続きの支援を行う。
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
担い手への農地集積・集約化を推進し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業活動・実績の数値化	総事業費（単位：千円）			0	0	5,323	7,236	8,920	10,125	11,330	
	財源内訳	事業費（直接経費）（単位：千円）		0	0	1,823	3,316	4,020	4,525	5,030	
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	1,776	3,300	4,000	4,500	5,000	
		一般財源（特別会計→事業収入）		0	0	47	16	20	25	30	
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費（正規職員）（単位：千円）		-	0	3,500	3,920	4,900	5,600	6,300		
	正規職員従事者数（単位：人）		-	0.00	0.50	0.56	0.70	0.80	0.90		
臨時職員等従事者数（単位：人）			-	0.00	0.38	0.75	1.00	1.25	1.50		
事業活動・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	借受希望者の公募	回	計画	-	-	3	5	5	5	
				実績	-	-	2	-	-	-	
	②	貸付希望者の掘り起こし	件	計画	-	-	50	70	80	90	
				実績	-	-	15	-	-	-	
	③	農用地利用集積計画の作成	件	計画	-	-	50	60	70	80	
				実績	-	-	13	-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	農地配分面積	機構に集められた農地を担い手に配分する面積	ha	計画	-	-	20	40	50	60
					実績	-	-	12.8	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		農地中間管理機構を通じた農地の集積は国の施策の大きな柱であり、本市においても農業の持続的な発展において重要である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		食料生産の基盤となる農地を担い手に集積し、将来にわたり農地として保全していくことは、国民の食料を安定的に生産する上で不可欠である。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		農地の流動化を進めるにあたっては、農地情報を保有している市が実施することが妥当である。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		順調である ● あまり順調ではない 順調ではない		貸付け農地の掘り起こしが予定を下回っており、その結果、貸付けの実績も予定より低調である。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		事業の制度については国の事業であり、制度上の見直しの余地はないが、農地集積推進チームを中心に農地の貸し手の積極的な掘り起こしを行うなど事業推進上の検討の余地はある。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		県農地中間管理機構からの市への委託業務であり民間等への委託等はできない。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		農地集積に関する事業として、機構集積協力金、人・農地問題解決加速化支援事業や本市の独自事業である農地利用集積促進事業を実施しているが、各事業の連携による農地集積の加速化が目的でありコスト削減はできない。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		できない ● 検討の余地あり 可能である		現在、非常勤職員を1名雇用しているが、事業量の増大による非常勤職員の増員も検討する余地はある。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		事業要領に受益者負担は定められておらず、見直しの余地はない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 国においては、農地中間管理機構を通じた農地の集積を大きな柱としており、今後は今まで以上に集積を進める方針が打ち出されており、市による事業推進が一層必要となる。
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 制度のPRやとして、機構集積協力金、人・農地問題解決加速化支援事業や本市の独自事業である農地利用集積促進事業など農地集積に関する事業との連携、制度のPR等により農地集積の加速化を図る。		
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		
改善進捗状況等		H26進捗状況		
H26取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

No 4260551

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農村婦人の家管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	11
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	51
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備						
事務事業の目的	農山漁村の婦人に対する生活改善・知識及び情報交換、健康増進等を目指すための場として利用する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農山漁村の婦人の生活改善・知識・技術を習得するため、共同学習・農産加工・健康管理・体力づくり等の多面的な活動の施設として利用できるよう施設の整備、管理運営を行う。								
根拠法令、要綱等	八代市農村婦人の家条例、八代市農村婦人の家条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(			一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
農村婦人の家管理運営	農山漁村の婦人の生活改善・知識・技術を習得するため、共同学習・農産加工・健康管理・体力づくり等の多面的な活動の施設として利用できるよう施設の整備、管理運営を行う。
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
農村婦人の生活改善、健康増進、体力づくり等に寄与するものである。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和55年3月27日竣工後、34年経過し施設の老朽化による修繕箇所が増えてきている。
平成25年度には耐震診断により、耐震改修が必要と判断されたため、平成26年度に耐震改修工事設計を実施、平成27年度耐震改修工事を行う。
平成28年度からコミュニティセンターへ移行することにより、条例を廃止し、管理の所管が市民環境部へ移管する予定。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業活動・実績の数値化	総事業費（単位：千円）			1,450	2,246	5,130	16,204	0	0	0	
	財源内訳	事業費（直接経費）（単位：千円）			1,450	1,196	3,380	14,104			
		国県支出金			0	0	731	2,885			
		地方債			0	0	0	0			
		その他特定財源（特別会計→繰入金）			104	111	121	89			
		一般財源（特別会計→事業収入）			1,346	1,085	2,528	11,130			
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費（正規職員）（単位：千円）			-	1,050	1,750	2,100	0	0	0	
	正規職員従事者数（単位：人）			-	0.15	0.25	0.30	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数（単位：人）			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業活動・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設整備修繕料	円	計画	-	103000	20000	91000	204000	204000	
				実績	6198	6908	0	-	-	-	
	②			計画	-						
				実績				-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用者数	利用者の数が多いほど、農村婦人及び地域住民の場として活用される。	人	計画	-	7000	7000	4000	7000	7000
					実績	6198	6908	6819	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		農村婦人を主とした地域住民が、生活の改善についての共同学習、農産加工、健康増進管理等の多面的な活動の場の提供として、維持管理は必要であると考ええる。					
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		利用者数は減っておらず、市民ニーズに対応していると考えられる。					
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		必要な多面的な研修の場として提供しているため、市が関与し維持管理を実施することは妥当である。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		利用者数は、概ね計画通りに推移している。					
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		予定している耐震工事とともに、老朽化に伴う改修等を行っていく必要がある。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		昭和出張所長及び公民館主事に維持管理を依頼しているため、実施方法の効率性は図られていると考える。ただし、平成28年度からコミュニティセンターへ移行することと併せ、移行後数年の間で地元住民自治推進組織への指定管理委託が検討されている。					
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		施設管理運営事業のため、統合・連携によるコスト削減は不可能である。					
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		昭和出張所長及び公民館主事に維持管理を依頼しているため、実施方法の効率性は図られていると考える。					
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		条例により、他の施設と同様の利用者負担がある。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 引き続き施設の安全、利便性向上のための施設及び設備等の維持管理を行う必要がある。											
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 経年経過により施設、設備の老朽化による修繕などが必要となりコストは増大する。													
改革改善内容															
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上														
	維持			●											
	低下														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No 4260550

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 政策係
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農村運動広場管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	11
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	50
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定						
	具体的な施策と内容	1	生産基盤の充実						
事務事業の目的	地域住民の健康増進及び連帯意識の向上を図る								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農村運動広場の管理運営を行う。 ●南平和町運動広場(南平和町17) ●昭和運動広場(昭和同仁町338-560) ●郡築八番町運動広場(郡築八番町134-1)								
根拠法令、要綱等	八代市農村運動広場条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(			一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
農村運動広場管理運営	旧八代市において、新農業構造改善事業で設置した農村運動広場の管理運営を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	●南平和町運動広場(南平和町17) ●昭和運動広場(昭和同仁町338-560) ●郡築八番町運動広場(郡築八番町134-1)
地域住民の健康増進及び連帯意識の向上を図る場を提供する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・郡築運動広場：グラウンド利用者及び一般利用が出来るトイレであるが、落とし込み式で衛生上不衛生でもある。また、男女兼用のため、女性の利用がしにくい状況にもある。

・昭和運動広場：これまでの雨等により、グラウンドの土の高さが、敷地内に設置された排水路より低くなってしまい、グラウンドの利用に影響がみられる。

・南平和運動広場:土地所有者(JA)の土地返還申し出によりH26年度末に廃止

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)			506	531	669	843	27,691	700	496
	財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)		506	181	319	143	27,341	350	146
		国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	1	2	2	2	2
		一般財源(特別会計→事業収入)		506	181	318	141	27,339	348	144
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	350	350	700	350	350	350	
	正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.05	0.05	0.10	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設設備修繕料	千円	計画	-	99	214	40	27195	204
				実績	376	48	218	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設維持管理上の要望件数	施設維持管理上の要望件数による	件	計画	-	3	3	3	2	1
					実績	4	3	4	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		地域住民の健康増進及び連帯意識の向上を図るという目的に即しているため					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		地域の大会や、地元中学校の運動の場として利用されており、市民のニーズはあると考えられ、事業の役割は薄れていない。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		郡築運動広場と昭和運動広場の管理は、地元住民で構成された管理委員会で行っているが、施設そのものは市の事業で整備した農村運動広場であることから市が関与する必要がある。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		地域の大会や、地元中学校の運動の場として利用されている。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		施設が老朽化しているで、修繕等を行う必要がある。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		すでに利用の管理は地元が行っているため、そのためのコストはかかっていない。水道料・し尿汲取りなど必要経費であり、老朽化による施設の更新または修繕が発生するので、コスト削減は不可能と思われる。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		施設管理運営事業のため、統合・連携によるコスト削減は不可能である。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		すでに利用の管理は地元が行っているため、そのためのコストはかかっていない。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である		ナイターを使用する場合以外は、負担は発生していないが、類似施設等の状況を調査し、使用料等負担のあり方を検討する。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 引き続き施設の安全、利便性向上のための施設の維持管理を行う必要がある。											
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 経年経過により、施設の修繕などが必要となりコストは増大する。													
改革改善内容															
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上														
	維持			●											
	低下														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)													

No 4260528

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 営農支援室
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	担い手育成総合支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款・項・目)	05	—	01	—	10
				事業コード(大・中・小)	04	—	11	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	1	担い手の育成・確保						
事務事業の目的	農業の担い手が高齢化するなか、意欲と能力のある認定農業者の育成・確保を図るため、八代市担い手育成総合支援協議会の活動を助成する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域の実情に即した農業経営を確立するため、農業経営基盤強化法による認定農業者制度の普及・啓蒙を推進するとともに、法人化研修会や経営相談会等の総合的な経営対策を計画的に実施するため、八代市担い手育成総合支援協議会に対し活動費を助成する。								
根拠法令、要綱等	熊本県農林水産業振興補助金等交付要項、担い手育成緊急支援事業補助金実施要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成18年度			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市担い手育成総合支援協議会	(1)認定農業者の新規認定、再認定の推進 (2)認定農業者の経営改善支援、フォローアップの実施、研修会等の開催 (3)認定農業者の法人化推進、研修会への参加等 (4)補助事業の実施、事業後のフォローアップ (5)各関係団体と連携
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	以上の事業を行うため活動費を助成する。
地域の実情に即した農業経営を確立するため、農業経営基盤強化法による認定農業者制度の普及・啓蒙を推進し、地域の担い手となる農業経営体を育成する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成18年度、県の補助を受け協議会を設立したが、平成23年度からの県補助金の減額に合わせて市も減額したため、全体の助成額が設立当初に比べ6.25%減額となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		2,250	4,000	4,000	4,000	3,937	3,937	3,937
事業費(直接経費) (単位:千円)		2,250	2,250	2,250	2,250	2,187	2,187	2,187
財源内訳	国県支出金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,458	1,458	1,458
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	750	750	750	750	729	729	729
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		—	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数 (単位:人)		—	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)		—	0.00	10.00	0.10	10.00	10.00	10.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 認定農業者数(新規、再認定者数)	人	計画	—	140	150	160	170
			実績	150	121	240	—	—
	②		計画	—				
			実績				—	—
	③		計画	—				
			実績				—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	認定農業者数	認定農業者数が多いほど農業の担い手の育成・確保ができていると考えられるので指標として設定した。	人	計画	-	1090	1095	1300	1310	1320
					実績	1067	1074	1202	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		八代市総合計画後期基本計画の基本方針の具体的な施策である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		農業の担い手の高齢化が進んでいるため、早急に担い手の育成・確保が必要となっている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		農業経営基盤強化法第12条に基づき、農業の担い手としての効率的かつ安定的な農業経営を行う認定農業者の認定は市が行うこととなっており、市が中心となり関係機関との情報交換等を交えながら担い手の育成・支援を行う必要がある。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		ここ数年横ばいになっていた認定農業者数が大幅に増加したため。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		JA等関係機関とともに新規認定農業者の掘り起こしを進めるとともに、認定期限到来者に対しては、当初計画の実践結果の点検評価を行い、新たな計画の作成を促すことで更なる向上を支援する。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		法に基づき市が行う認定事務が中心であるため、業務内容が民間委託等に向かない。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない ● 検討の余地あり 可能である		将来的には、農業再生協議会との統合を検討する必要があるが、現状ではコスト面も含めてメリットがない。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		最低限での職員により対応している。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		県の定額補助金に基づいた補助であるため、県の補助額に併せて市の負担額も増減することになる。また、県補助金が廃止となる事態が発生した場合、本事業に代わる新たな補助金の活用を検討しなければならない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善																		
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 農業経営基盤強化法に基づく認定業務が中心となるため、市による運営は必須であるが、JA等関係機関との更なる連携強化によりコストを維持しながら成果を向上させる努力を重ねていく必要がある。															
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 ・認定農業者を要件とする補助事業等を推進し、新規・再認定希望者の掘り起こしを図る。 ・認定期限到来者に対する農業経営改善計画の実践結果の点検・評価を実施し、更なる農業経営改善について支援を行う。 ・更に効果的で魅力的な経営安定に向けた研修を実施していく。																	
改革改善による期待成果																		
		コスト																
		削減	維持	増加														
成果	向上		●															
	維持																	
	低下																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>有 : 外部評価(市民事業仕分け)</th> <th>実施年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="3">2. 一部対応</td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="3">認定農業者連絡協議会と連携し研修会等の開催を行っている。また、農業後継者だけでなく新規参入者についても各種事業が利用できるよう取り組んでいる。</td> </tr> </tbody> </table>					外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度	改善進捗状況等	H26進捗状況	2. 一部対応			H26取組内容	認定農業者連絡協議会と連携し研修会等の開催を行っている。また、農業後継者だけでなく新規参入者についても各種事業が利用できるよう取り組んでいる。		
外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度														
改善進捗状況等	H26進捗状況	2. 一部対応																
	H26取組内容	認定農業者連絡協議会と連携し研修会等の開催を行っている。また、農業後継者だけでなく新規参入者についても各種事業が利用できるよう取り組んでいる。																
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)																

No 4260530

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 営農支援室
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	青年就農給付金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	1	担い手の育成・確保						
事務事業の目的	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、青年就農者の増加が重要。そのため、就農後の経営不安定な就農初期段階に対して支援を行い、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・青年就農給付金(経営開始型) 経営不安定な就農初期段階の青年就農者に対して青年就農給付金を給付する。								
根拠法令、要綱等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
独立・自営就農する原則45歳未満の農業経営者	経営開始直後の新規就農者に対して事業の要件を満たした場合に、年間150万円の給付金を給付(最大5年間)する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
就農後の経営不安定な初期段階に対して支援を行い、就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、担い手農家へ育成する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

- ①給付要件に人・農地プランの中心経営体としての位置付けが追加された。
②平成26年度より、給付要件である認定新規就農者の認定業務が県から市へ移行した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		3,750	25,150	64,150	59,772	62,250	77,600	92,600
事業費(直接経費) (単位:千円)		3,750	20,250	59,250	54,872	57,000	72,000	87,000
財源内訳	国県支出金	3,750	20,250	59,250	53,367	57,000	72,000	87,000
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	1,505	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		—	4,900	4,900	4,900	5,250	5,600	5,600
正規職員従事者数 (単位:人)		—	0.70	0.70	0.70	0.75	0.80	0.80
臨時職員等従事者数 (単位:人)		—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	青年就農給付金の給付者数	人	計画	-	21	25	38	48	58
				実績	5	15	26	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化	①	新規就農者数	青年就農給付金の給付は、就農意欲の喚起や就農後の定着が図られ新規就農者数が増加するものと考えられるため指標として設定した。	人	計画	-	25	40	42	44	45
					実績	32	39	35	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画における具体的施策である。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農業者の高齢化、担い手不足が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するためには青年農業者を増やす必要がある。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	事業要綱上、市町村が給付主体となる。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	新規就農者数が順調に増加傾向である。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	補助事業であるため事業内容については、国により要綱が定められている。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	給付主体が市町村であることから民間委託等はできない。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業はなく、また国庫補助事業であるため統合・連携はできない。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	給付要件等の確認事務があり、職員の対応が必須である。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	要綱上、定額を補助する事業である。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 全国的に高齢化・担い手不足が進むなか、青年農業者への期待は高まっており、就農者の確保は緊急の課題である。事業を活用し多くの青年が農業に興味を持ち就農へ向かうよう後押ししていきたい。		
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 就農を考えている方やそれ以外の他産業従事者へも広く事業を周知し、就農に関して青年就農給付金で支援するとともに、半年毎に就農状況を確認して、農業へ定着していけるよう関係機関と連携しフォローアップを行う。					
改革改善による期待成果							
		コスト			外部評価の実施		実施年度
		削減	維持	増加	H26進捗状況		
成果	向上		●		改善進捗状況等	H26取組内容	
	維持						
	低下						
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等) 農外者を含む市民全体への事業の周知に向けた取組を強化してもらいたい。		

No 4260554

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 営農支援室
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	営農支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	58
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	1	担い手の育成・確保						
事務事業の目的	担い手農家の高齢化が急速に進んでいる中なか、担い手農家の育成・確保に早急に取り組む必要があり、その対策の一環として営農支援業務に取り組む。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	営農支援員2名を配置し、就農希望者、新規就農者、認定農業者、希望する農家等の相談業務・支援業務を行う。								
根拠法令、要綱等	八代市営農支援員設置要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成26年度			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
就農希望者、新規就農者、認定農業者等のうち相談希望者	営農支援員が左記対象者の相談に対して以下の通り対応する。 ①青年就農給付金の受給希望者の場合、給付金の内容・受給要件等の説明を行い、受給要件を満たせるよう営農方針等の指導を行う。 ②親元就農等で青年就農給付金に該当しない新規就農者の場合、農業技術者養成講座の案内、無利子の青年等就農資金、本市の農地利用集積事業等補助事業の説明を行う。 ③青年就農給付金受給者の場合、義務付けられている年2回の作業日誌、帳簿類等の資料作成の指導、作物の生育状況の確認・相談指導等のための巡回指導を行う。 ④経営改善志向農業者の場合、認定農業者になるための農業経営改善計画の作成指導、補助事業の相談等を行う。 ⑤その他、相談者の内容に併せて、適切な助言・指導を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
新規就農者等青年層を中心とした担い手農業者の確保、定着	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	(単位:千円)	0	0	8,526	5,611	5,611	5,611	5,611
	事業費(直接経費)	0	0	5,376	2,461	2,461	2,461	2,461
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	5,376	2,461	2,461	2,461
	人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員)		(単位:千円)	—	0	3,150	3,150	3,150	3,150
正規職員従事者数		(単位:人)	—	0.00	0.45	0.45	0.45	0.45
臨時職員等従事者数		(単位:人)	—	0.00	1.20	1.20	1.20	1.20

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	就農相談件数	件	計画	－		60	60	60	60
				実績			45	－	－	－
	②	営農支援件数 (フォローアップ)	件	計画	－		140	160	170	180
				実績			150	－	－	－
	③			計画	－					
				実績				－	－	－
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	新規就農者数	支援の成果が新規就農者数に反映されと考えられるので指標として設定した。	人	計画	-		40	40	40	40
					実績			35	-	-	-
	②	認定農業者数 (新規・再認定者数)	新規申請・再認定者数が多いほど担い手の育成・確保ができていと考えられるので指標として設定した。	経営体	計画	-		150	250	250	250
					実績			240	-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		市長提案の8つの基本政策「市長八策」の取組内容の1つである。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		新規就農者等青年層を中心とした担い手農業者が抱える課題解決への支援ニーズが高まっている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		市独自の施策を含め、行政全体の施策対応に係るフォローアップを行う必要があるため。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		相談対応に伴い、施策運用がスムーズに行われている。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		年々増加する青年就農給付金受給者へのフォローアップに対応が困難になる際には、増員を検討する必要があるがあるが、現時点では2名の営農支援員で対応できると思われる。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		市直営として運用することが最も低コスト高成果に繋がるものである。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		国・県・JA等にも独自の相談窓口は設置されているが、市の施策への対応が無い。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		必要最低限の人員で対応している。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		受益者に負担を求める余地は無い。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 年々増加する青年就農給付金受給者へのフォローアップに対応が困難になる際には、増員を検討する必要があるが、現時点では2名の営農支援員で対応できると思われる。				
		2 民間実施							
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
		4 市による実施(要改善)							
		● 5 市による実施(現行どおり)							
		6 市による実施(規模拡充)							
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施				
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等				
	維持		●						
	低下								
		(委員からの意見等)							
決算審査特別委員会における意見等		営農支援員の活動内容を充実してもらいたい。							

No 4260538

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 営農支援室
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域改善対策関係資金利子補給事業（農業）			会計区分		01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)		04	—	11	—	27
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興							
事務事業の目的	同和関係農業者が、農業経営の安定に資するため地域改善対策対象地域自作農資金を借り受けた場合、利子補給を行う。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域改善対策対象地域自作農資金を貸し付ける融資機関に対し利子補給を行う。									
根拠法令、要綱等	熊本県地域改善対策対象地域自作農資金事務取扱要領 八代市農業制度資金利子補給金交付要綱									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		平成28年度			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	同和関係農業者	内容 (手段、方法等)	地域改善対策対象地域自作農資金を貸し付ける融資機関に対し下記により算出した利子補給額を助成する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	歴史的社会的理由により生活環境が阻外されている地域に居住する同和関係農業者に対し、農業経営の規模の拡大及び改善を積極的に図り農業構造の改善に資するため、計画的な資金利用及び利子補給を行うことにより、経営安定並びに生産向上が図られる。	利子補給額は、毎年1月1日から12月31日までの期間における融資平均残高に利子補給率を乗じた額。 そのうち、熊本県が1/2以内を負担、残を八代市が負担。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

新規の貸付は行われていないため、事業費は減少している。(1件、平成3年度貸付)

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	総事業費 (単位:千円)	97	1,125	1,102	727	702	0	0
	事業費(直接経費) (単位:千円)	97	75	52	27	2		
	財源内訳	国県支出金	48	37	26	14	1	
		地方債	0	0	0	0		
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		
		一般財源(特別会計→事業収入)	49	38	26	13	1	
	人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業の活動量・実績の数値化	概算人件費(正規職員) (単位:千円)	—	1,050	1,050	700	700	0	0
	正規職員従事者数 (単位:人)	—	0.15	0.15	0.10	0.10	0.00	0.00
	臨時職員等従事者数 (単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 利子補給該当者	人	計画	—	1	1	1	1
			実績	1	1	1	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
			実績			—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績				-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 平成3年度に実行した1件の借入農家への利子補給を金融機関を通じて利子補給を行っているものであり、借入農家の経営の安定・生産の向上に寄与している。											

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画の「経営安定を目指した農業の振興」に結びつくものである。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	旧地域改善対策特別措置法に基づき実施されているもので、事業を遂行する必要がある。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	要領等により市の負担・事務が定められている。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	要領、要綱どおり利子補給を行っている。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	要領、要綱に基づく事業のため。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助金であり民間委託等はできない。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助金であり統合・連携はできない。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助金であり職員で対応する必要がある。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	要領、要綱にもとづき負担しているため。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 平成28年度をで償還期間が満了するため、それまで継続し、事業を完了する。					
		2 民間実施								
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
		4 市による実施(要改善)								
		● 5 市による実施(現行どおり)								
		6 市による実施(規模拡充)								
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施				実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上				改善進捗状況等	H26進捗状況				
	維持		●			H26取組内容				
	低下									
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし								

No 4260534

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 営農支援室
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代市産業活性化利子補給事業			会計区分		01 一般会計			
				款項目コード(款-項-目)		05		— 01 — 03	
				事業コード(大-中-小)		04		— 11 — 22	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定						
事務事業の目的	平成20年度及び21年度に前向き制度資金を借り受けた者に対し、利子補給を行い、農業者の負担軽減を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市内の農業者の元気を引き出し、農業経営の改善などに活用するため、平成20年度及び21年度の2カ年において、農業制度資金(スーパーL資金、農業近代化資金、女性起業チャレンジ資金等)を利用する場合、貸付利子を5年間補給し実質無利子とする(補給累計額で50万円まで)。								
根拠法令、要綱等	八代市産業活性化利子補給事業実施要綱、八代市農業活性化利子補給事業補給金交付要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	平成20年度			終了年度		平成27年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
平成20年度及び平成21年度において、下記の制度資金を借り受けた農業者のうち、国、県の制度による無利子措置を受けていない者。	市内の農業者の元気を引き出し、農業経営の改善などに活用するため、平成20年度及び21年度の2カ年において、農業制度資金(スーパーL資金、農業近代化資金、女性起業チャレンジ資金等)を利用する場合、貸付利子を5年間補給し実質無利子とする(補給累計額で50万円まで)。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
経営の改善等、前向きな資金の利子を補給することにより、農業者の負担軽減及び農業の活性化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)			1,125	1,708	1,307	721	0	0	0	
	財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)			1,125	658	257	21			
		国県支出金			0	0	0	0			
		地方債			0	0	0	0			
		その他特定財源(特別会計→繰入金)			0	0	0	0			
		一般財源(特別会計→事業収入)			1,125	658	257	21			
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	1,050	1,050	700	0	0	0	
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.15	0.15	0.10	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利子補給金額	千円	計画	-	776	288	21			
				実績	1125	659	257	-	-	-	
	②			計画	-						
				実績				-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

別記様式（第5条関係）

別記様式（第3次関係表）											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績				-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 対象者に対し、利子補給を行い、対象者の負担軽減及び農業の活性化に寄与している。										

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	農業者の経営改善に直結するもので、計画上の位置づけとして結び つく。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	要綱に基づき利子補給を行うものであるため。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	制度資金の利子補給については、国、県、市、金融機関が各制度資金 ごとに、一定の割合を負担して行っている。その中で、制度上カ バーできない部分を市が独自に補助することは妥当であり、競合する ものではない。	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	要綱に基づき利子補給を行っている。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	要綱に基づき実施する。	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金であるため民間委託等はできない。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	要綱に基づき実施するため統合・連携はできない。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	補助金であり、最低限の人員で対応している。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありませ んか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	要綱に基づき利子補給を行っているため、見直しの余地はない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善													
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 全利子補給期間が終了する平成27年度まで現行通り継続し、事業を完了する。								
		2 民間実施											
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)											
		4 市による実施(要改善)											
		● 5 市による実施(現行どおり)											
		6 市による実施(規模拡充)											
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果											
改革改善による期待成果													
		コスト			外部評価の実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td colspan="2">無</td> <td>実施年度</td> </tr> </table>					無		実施年度	
		無		実施年度									
削減	維持	増加											
成果	向上				改善進捗状況等 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>H26進捗状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td></td> </tr> </table>					H26進捗状況		H26取組内容	
	H26進捗状況												
	H26取組内容												
維持		●											
	低下				(委員からの意見等)								
		決算審査特別委員会における意見等 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>特になし</td> </tr> </table>								特になし			
特になし													

No	4260552	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博				
				所管課・係名	農林水産政策課 営農支援室				
				課長名	小堀 千年				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	経営体育成支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	54
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定						
事務事業の目的	地域の将来を担う中心経営体(地域農業の担い手)の育成・確保が課題となっており、中心経営体等の育成のため、経営規模の拡大や経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について支援する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《間接補助事業：農林水産省→都道府県→市町村(事業実施主体)》 ○融資主体補助型経営体育成支援事業 【融資主体型補助事業】 地域で作成した人・農地プランの中心経営体等が融資を受け、農業用機械・施設等を導入する際、融資残について補助金(3/10以内：上限額300万円)を交付することにより、主体的な経営展開を支援する。 【追加的信用供与補助事業】 融資の円滑化を図るため、融資に係る保証を行う農業信用基金協会への補助金の積増による金融機関への債務保証(経営体の信用保証)の拡大を支援する。								
根拠法令、要綱等	経営体育成支援事業実施要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成25年度		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体等		<融資主体補助型> 金融機関からの融資を活用して農業用機械等取得等する場合に、取得に要する経費から融資等の額を除いた自己負担額について助成(取得に要する経費の3/10以内、上限額300万円)する。 <追加的信用供与補助事業> 融資の円滑化等を図るため、農業信用基金協会への補助金の積み増しによる金融機関への債務保証の拡大を図る。							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
八代の農業を担う中心経営体の育成・確保									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位：千円)		0	112,700	27,777	56,080	17,500	17,500	17,500	
事業費(直接経費) (単位：千円)		0	105,700	17,977	45,860	7,000	7,000	7,000	
財源内訳	国県支出金	0	105,700	16,378	45,860	7,000	7,000	7,000	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	1,599	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位：千円)		—	7,000	9,800	10,220	10,500	10,500	10,500	
正規職員従事者数 (単位：人)		—	1.00	1.40	1.46	1.50	1.50	1.50	
臨時職員等従事者数 (単位：人)		—	0.00	20.00	0.20	20.00	20.00	20.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 補助事業申請者数	件	計画	—	90	50	30	5	5
			実績		71	13	—	—	—
	②		計画	—					
			実績				—	—	—
	③		計画	—					
			実績				—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	中心経営体数	農業の担い手である中心経営体数を指標として設定した。		計画	-	600	640	900	910	920
					実績		596	842	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		八代市総合計画の具体的な施策である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		農業の持続的発展及び食料の安定供給のため国において定められた補助事業である。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		国の補助事業であり、市が事業主体となる。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		農業者が効率的に経営拡大を図り、中心経営体に移行している。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		国の補助事業であり内容は要綱で定められている。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		熊本県・八代市を経る間接補助事業のため民間委託はできない。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		個別経営体に補助する国・県の事業はこの事業のみである。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		繁忙期には、課全員で対応し必要最低限の人員で対応している。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		国の補助事業であり要綱で定められている。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 国の補助事業であり、市の関与が必要な事業である。				
		2 民間実施							
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
		4 市による実施(要改善)							
		● 5 市による実施(現行どおり)							
		6 市による実施(規模拡充)							
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施				
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等				
	維持		●						
	低下								
		(委員からの意見等)							
決算審査特別委員会における意見等		特になし							

No	4260532	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博				
				所管課・係名	農林水産政策課 営農支援室				
				課長名	小堀 千年				
評価対象年度	平成26年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	一般農業制度資金利子補給事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	20
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定						
事務事業の目的	安定した経営の維持が困難な農業者に対し、収益性の向上による経営の改善を図るため、国、県、市町村等の行政機関や農協等の金融機関が、設備投資資金や運転資金を有利な状況で提供するとともに、借入者の金利負担軽減のための利子助成等を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市特別融資制度推進会議の開催、農協及び金融機関より申請された内容の審査・指導を行い、融資の承認を行う。また利子補給について県に申請または送付し、承認後補助金申請を行い、各農家に対し利子補給を行う。								
根拠法令、要綱等	熊本県農業経営改善関係資金基本運営要領 八代市農業制度資金利子補給金交付要綱								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 その他()			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)						
熊本県農業制度資金利子補給費補助金交付要項に規定する資金(農業制度資金)を借り受けた農業者。				左記の対象農家へ各制度資金の認定及び認定した制度資金に対し利子の補給を行う。						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
施設整備や規模拡大等を図る農家に対し計画的な資金利用及び利子補給を行うことにより、担い手農家の育成、経営安定並びに生産向上に結びつく。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
最も利子補給額が多い自立経営体育成資金(経営体育成資金・スーパーL資金)については、平成24年から県、市から国の全額負担と変更になったが、農業近代化資金等については現状のままである。 事務手続きについては、すべて現状どおりであり、今後は、県から移行される就農支援金関係の事務が増える。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)				4,108	4,392	3,762	3,421	3,700	3,950	3,850
事業費(直接経費) (単位:千円)				4,108	3,342	2,712	2,371	2,300	2,200	2,100
財源内訳	国県支出金			2,054	1,671	1,356	1,185	1,150	1,100	1,050
	地方債			0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)			2,054	1,671	1,356	1,186	1,150	1,100	1,050
人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)				—	1,050	1,050	1,050	1,400	1,750	1,750
正規職員従事者数 (単位:人)				—	0.15	0.15	0.15	0.20	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)				—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利子補給額	千円	計画	—	3350	2864	2300	2200	2100
				実績	4109	3343	2712	—	—	—
	②			計画	—					
				実績				—	—	—
	③			計画	—					
				実績				—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	①			計画	-					
				実績				-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 農業者の申請により認定した制度資金の利子補給について、各金融機関及び農業者に対して申請勧奨を行い、漏れなく利子補給を行っており、農業機械の更新等に大きく寄与し、経営改善につながっている。										

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画による「経営安定を目指した農業の振興」に結びつく。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	融資主体型補助事業をはじめ制度資金の利用は多くなっており、ニーズは増えている。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	制度資金の利子補給については、国、県、市、金融機関が各制度資金ごとに、一定の割合を負担して行っているもので、申請受付等は、市が窓口となっている。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	農業機械の更新等に大きく寄与し、経営改善に寄与している。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容については、要綱等で定められている。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助金であり民間委託等とはできない。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助金であり統合・連携はできない。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助金であり職員で対応する必要がある。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	要領、要綱にもとづき負担することとなっている。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善													
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 国、県が定めた制度資金に対する市町村負担分の利子補給を行っているものであり、今後も現行どおり継続していく。								
		2 民間実施											
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)											
		4 市による実施(要改善)											
		● 5 市による実施(現行どおり)											
		6 市による実施(規模拡充)											
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果											
改革改善による期待成果													
		コスト			外部評価の実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td colspan="2">無</td> <td>実施年度</td> </tr> </table>					無		実施年度	
		無		実施年度									
削減	維持	増加											
成果	向上				改善進捗状況等 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>H26進捗状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td></td> </tr> </table>					H26進捗状況		H26取組内容	
	H26進捗状況												
	H26取組内容												
維持		●											
	低下				(委員からの意見等)								
		決算審査特別委員会における意見等 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>特になし</td> </tr> </table>								特になし			
特になし													

No 4260526

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 農事研修センター
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	食育推進育成事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	01	—	32	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	2	健康増進の支援						
	具体的な施策と内容	3	食育の推進						
事務事業の目的	市民一人ひとりが食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身につけるとともに、地域の産物や食文化についての理解を深め、健全で豊かな食生活を送る能力を育む。さらに地産地消事業の推進を図ることで、地域の農業を活性化する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	食育関係各種研修会、実施、情報提供。								
根拠法令、要綱等	八代市総合計画								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市民	女性農業者において、地元産物を使った料理講習会を開催する。 地元の中学生を対象に生活研究グループによる伝統料理の指導を行う。 行政各課の食育に係る取組状況の調査、整理、情報提供。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
消費者と生産者がお互いの信頼関係を築き、食に対する理解と関心を深めるとともに、関係と調和のとれた食料の生産と消費を推進する。 また、伝統的な行事や地域の特色ある食文化などの伝統ある優れた食文化を理解、継承する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

過去に食育活動の中心を担っていた生活研究グループ等が高齢化し、団体の活動の存続が厳しい状況になっている。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)			0	2,343	1,010	2,630	3,800	3,804	3,804	
	財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)		0	33	310	40	300	304	304	
		国県支出金		0	0	300	0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源(特別会計→事業収入)		0	33	10	40	300	304	304	
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,310	700	2,590	3,500	3,500	3,500		
	正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.33	0.10	0.37	0.50	0.50	0.50		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	地元産物を使った料理講習会	回	計画	-	2	2	2	2	2	
				実績	1	1	1	-	-	-	
	②	食育事業拡充の検討・情報交換会	回	計画	-	0	1	2	2	2	
				実績	0	0	1	-	-	-	
	③	地元農産物を使った食育活動推進・啓発のためのイベント実施	回	計画	-	0	0	1	1	1	
				実績	0	0	0	-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	料理講習会の参加者数	食への感謝の気持ちを育むためには、体験学習が効果的であるため、料理講習会の参加者数を指標とする。	人	計画	-	25	25	25	25	25
					実績	24	25	25	-	-	-
	②	給食の米と野菜の地元自給率	学校給食における地元農産物の活用を進める。		計画	-	45	50	55	60	60
					実績	38	39	39	-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		総合計画の「食育の推進」に結びつく					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		食育を通じて農業への理解を深めることは益々重要となっている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		官民含めた関係機関と連携しあいながら各方面で幅広く行うべき事業であり、市がその中心となって推進する必要がある。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		料理講習会の参加者、給食の米と野菜の地元自給が仕組みが構築されてきている。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき		関係機関との連携を強化するため情報共有を更に図り横断的な事業展開の必要がある。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		食育の推進はそれそのものがビジネス性があるものではなく、行政が大きな柱となって、各課及びJA等各機関との連携による取り組みの拡充を図るべきであり、民間委託は適さない					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		教育委員会、健康推進部門及び農林水産部連携し、横断的・効果的な事業展開の必要があるがコスト低減よりむしろ全体としての規模拡充が望まれる。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		事業の企画や関係機関との調整・交渉など職員が責任をもって行うべき業務である。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		行政において進めるべき事業である。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 食の安全や地産地消など、食育に対するニーズは高まっていると考えられるので、学校給食を活用した食育・地産地消活動をはじめ、関係機関との連携を深め、これに関する有益な情報発信、事業実施に努める。			
		改革改善内容			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 普及・啓発のための食育事業の拡充を行う。			
改革改善による期待成果								
		コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持	増加	改善進捗状況等	H26進捗状況		
成果	向上			●	H26取組内容			
	維持							
	低下							
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)			

No 4260556

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 農事研修センター
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	くまもとふるさと食品ブラッシュアップ事業			会計区分		01 一般会計			
				款項目コード(款-項-目)		05 — 01 — 03			
				事業コード(大-中-小)		04 — 24 — 04			
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備						
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成						
事務事業の目的	多様化する消費者ニーズを的確に捉え、消費者が買いたくなる商品づくりをすすめ、「くまもとふるさと食品」としてのブランド力を持った商品の磨き上げを支援し、熊本県が提唱する「稼げる農業」を実現する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農林水産加工品等の開発・改良等を実施するグループ等への活動費等補助 熊本県1/2補助								
根拠法令、要綱等	くまもとの6次産業化総合対策事業(くまもとふるさと食品ブラッシュアップ事業)実施要領								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	平成25年度			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内の農林水産加工品等の開発・改良等を実施するグループ	以下に係る経費の補助(事業費の1/2) ①新商品開発・改良のための市場調査 ②先進事例の調査 ③パッケージ等の製作改良 ④加工品の開発・改良に係る技術指導 ⑤試作品の流通開拓 ⑥試食会開催 ⑦加工施設の軽微な改修 ⑧加工機器の購入及びレンタル ⑨各種許可・登録料 ⑩その他必要経費
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
農林水産物の新たな活用と付加価値の向上による経営の改善による所得の向上と地域ブランドの創出	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成25年度途中に熊本県南フードバレー構想が策定され、県を挙げての6次産業化の推進体制が構築された。。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費	(単位:千円)			0	3,270	3,474	2,800	2,100	2,100	2,100	
	事業費(直接経費) (単位:千円)			0	470	674	0	0	0	0	
	財源内訳	国県支出金			0	470	674	0	0	0	0
		地方債			0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)			0	0	0	0	0	0	0
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	2,800	2,800	2,800	2,100	2,100	2,100	
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.40	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業取組み件数	件	計画	-	3	2	-	-	-
				実績	0	3	3	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	開発商品数		品目	計画	-	2	3	-	-	-
					実績	3	2	3	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		本市総合計画「六次産業・農商工連携の推進」に結びつく事業である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		農業分野の所得向上、活性化のため国・県・市とも最も重要な施策と位置づけており、そのニーズは極めて高い					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か（国・県・民間と競合していません か）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		県の事業を市を通して補助することになっており、連携した推進体制を構築する必要がある。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		熊本県の認定商品となり、県内外への波及が期待できる					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		実施内容は県の要領により定められている。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		熊本県の事業であるため					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		熊本県の事業であるため					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		県の補助金の窓口として最低限の人員で対応している。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありますか （引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		県の要領により受益者負担が定められている。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 熊本県の事業であり、県の狙いや意向にそった展開を図る					
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 八代市が主体性をもった事業のあり方を検討								
改革改善内容										
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度					
		削減	維持	増加						
成果	向上		●		改善進捗状況等 H26進捗状況 H26取組内容					
	維持									
	低下									
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)								

No 4260548

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 農事研修センター
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農事研修センター管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	47
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備						
事務事業の目的	農業者の拠点施設として研修やスポーツ、調理実習等に活用することで、農業経営の安定、農村生活の改善合理化、農業者の健康増進並びに農村地域社会の環境改善を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	法令等に基づく各種施設点検業務の委託、研修施設として良好な状態を保つための適切な維持管理。								
根拠法令、要綱等	八代市農事研修センター条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 その他(	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内に居住する農業者他市民	・農事研修センター運営委員会の開催:年1回 ・施設警備委託 ・施設管理業務委託(シルバー人材センター):休日、夜間 ・館内外の清掃管理 ・機器点検委託:電気設備、消防・防火設備 ・施設・設備の保全 ・施設の貸出し業務
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
農業者の拠点施設として研修やスポーツ、調理実習等に活用することで、農業経営の安定及び農村生活の改善合理化並びに農村地域社会の環境改善を図る。貸し館としての利用者の利便性を向上する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本施設は、「農村環境改善センター」の位置づけから、平成21年度農業施設として新たに位置づけられた。
平成28年度からは、コミュニティセンターに移行する予定。土壌分析等の一部業務については同所にて継続予定。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	(単位:千円)			5,283	11,293	10,922	10,838	1,797	1,804	1,804
	事業費(直接経費) (単位:千円)			5,283	4,993	4,972	5,238	397	404	404
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		585	677	884	708	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)		4,698	4,316	4,088	4,530	397	404	404
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	6,300	5,950	5,600	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.90	0.85	0.80	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	防火対象物定期点検	回	計画	-	1	1	1	-	-
				実績	1	1	1	-	-	-
	②	消防訓練	回	計画	-	2	2	2	-	-
				実績	2	2	2	-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設利用者数	利用者数が増加することで、より多くの波及効果があるものと思われる。		計画	-	20000	21000	21000	- -	-
					実績	22372	18713	21141	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		総合計画の「農村環境の整備」に結びつく。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		農業施設というよりも公民館的な利用が多くなっている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		市の施設であり、市が責任をもって管理することが妥当である。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		年によって増減はあるが、利用者は概ね計画通り推移している。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		施設の老朽化から修繕箇所も増加傾向で、改修等も含めて計画的な維持管理を行う必要がある。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		施設を公民館的な貸し館としての使用に限定するなら、指定管理者等の導入も検討の余地あり。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		本施設はコミュニティ施設への移行が検討されており、これまでの校区の公民館的機能に、まちづくり推進機能が加わり、これまで同様土壌分析等農業施設としての機能も残す各種事業を複合的に実施する施設となる予定である。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		施設の大部分をコミュニティセンターと位置づけることで、地域雇用も検討されており、施設の効率・効果的な運用を検討する。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		施設使用料については、他の類似施設より安い傾向にあるため検討の必要がある。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 市の農業振興に係る拠点となるべき施設であるが、現状として他地域の校区公民館と同様な利用方法となっている。今後施設はコミュニティセンターへの移行が検討されており、本事業は土壌分析を主とした部分的施設管理となることが予想されており、農業振興につながるその管理運営方法を検討する。		
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 比重が多くなってしまっている貸し館業務の運営主体を見直し、新規就農者、農業経営者等への支援強化を図れる体制へ改善する。					
改革改善内容							
改革改善による期待成果							
		コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加			
成果	向上	●			改善進捗状況等	H26進捗状況	H26取組内容
	維持						
	低下						
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等) センターの存在意義を高めうる事業の拡充をすべきである。		

No 4260548

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 農事研修センター
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農事研修センター管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	47
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備						
事務事業の目的	農業者の拠点施設として研修やスポーツ、調理実習等に活用することで、農業経営の安定、農村生活の改善合理化、農業者の健康増進並びに農村地域社会の環境改善を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	法令等に基づく各種施設点検業務の委託、研修施設として良好な状態を保つための適切な維持管理。								
根拠法令、要綱等	八代市農事研修センター条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 その他(	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内に居住する農業者他市民	・農事研修センター運営委員会の開催:年1回 ・施設警備委託 ・施設管理業務委託(シルバー人材センター):休日、夜間 ・館内外の清掃管理 ・機器点検委託:電気設備、消防・防火設備 ・施設・設備の保全 ・施設の貸出し業務
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
農業者の拠点施設として研修やスポーツ、調理実習等に活用することで、農業経営の安定及び農村生活の改善合理化並びに農村地域社会の環境改善を図る。貸し館としての利用者の利便性を向上する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本施設は、「農村環境改善センター」の位置づけから、平成21年度農業施設として新たに位置づけられた。
平成28年度からは、コミュニティセンターに移行する予定。土壌分析等の一部業務については同所にて継続予定。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業費	総事業費 (単位:千円)			5,283	11,293	10,922	10,838	1,797	1,804	1,804	
	財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)			5,283	4,993	4,972	5,238	397	404	404
		国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
		地方債			0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)			585	677	884	708	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)			4,698	4,316	4,088	4,530	397	404	404
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	6,300	5,950	5,600	1,400	1,400	1,400	
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.90	0.85	0.80	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	防火対象物定期点検	回	計画	-	1	1	1	-	-
				実績	1	1	1	-	-	-
	②	消防訓練	回	計画	-	2	2	2	-	-
				実績	2	2	2	-	-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設利用者数	利用者数が増加することで、より多くの波及効果があるものと思われる。		計画	-	20000	21000	21000	- -	-
					実績	22372	18713	21141	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		総合計画の「農村環境の整備」に結びつく。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		農業施設というよりも公民館的な利用が多くなっている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		市の施設であり、市が責任をもって管理することが妥当である。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		年によって増減はあるが、利用者は概ね計画通り推移している。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		施設の老朽化から修繕箇所も増加傾向で、改修等も含めて計画的な維持管理を行う必要がある。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		施設を公民館的な貸し館としての使用に限定するなら、指定管理者等の導入も検討の余地あり。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		本施設はコミュニティ施設への移行が検討されており、これまでの校区の公民館的機能に、まちづくり推進機能が加わり、これまで同様土壌分析等農業施設としての機能も残す各種事業を複合的に実施する施設となる予定である。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		施設の大部分をコミュニティセンターと位置づけることで、地域雇用も検討されており、施設の効率・効果的な運用を検討する。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		施設使用料については、他の類似施設より安い傾向にあるため検討の必要がある。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 市の農業振興に係る拠点となるべき施設であるが、現状として他地域の校区公民館と同様な利用方法となっている。今後施設はコミュニティセンターへの移行が検討されており、本事業は土壌分析を主とした部分的施設管理となることが予想されており、農業振興につながるその管理運営方法を検討する。
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 比重が多くなってしまっている貸し館業務の運営主体を見直し、新規就農者、農業経営者等への支援強化を図れる体制へ改善する。			
改革改善内容					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上	●			改善進捗状況等 H26進捗状況 H26取組内容
	維持				
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			

No 4260533

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 農事研修センター
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	土壌分析診断事業			会計区分		01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		05 — 01 — 06				
				事業コード(大-中-小)		04 — 11 — 21				
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定							
事務事業の目的	市内に居住する農業者等の土壌を定期的に化学分析を行うことで、適切な土壌管理につながり、土の酷使からくる土壌の劣悪化を回避し、安定した生産性の高い農業の実現を図るとともに、化学分析結果をもとにした最少最適な使用肥料による生産コスト低減で経営の安定化を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	土壌・作物体総合分析装置により9項目の化学分析を行う。分析結果として土壌診断書を発行し、項目ごとのコメント及び土壌改良に必要な資材の施用量を記載している。平成25年度から「原油高騰対策土壌診断支援事業」として分析手数料を無料化している。									
根拠法令、要綱等	八代市農事研修センター条例、八代市原油高騰対策土壌診断支援事業実施要領									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他()		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度		合併前		終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容											
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）							
市内に居住する農業者等				9項目の化学分析と分析診断書の発行							
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）											
土壌分析を行うことにより、適切な土壌管理による生産コストの抑制と生産性の向上による経営の安定を図る。											
事業開始時点からこれまでの状況変化等											
市の中心部から北端に近い場所への当該施設移転により、移転前の利用者が距離の関係で利用しにくくなったこともあり、低迷している。これに対し、現在地周辺の利用者は増加傾向にあり、受付窓口の位置による利用頻度の違いがでている。 平成25年9月に計量法解釈についての通知がなされ、本市と類似の分析診断体制をとっていたJAでの分析診断書が数値を明記できなくなり、現状では利用価値が低下する形となったことにより、本通知の対象とならない自治体(本市)の分析診断依頼が増加することが予想される。											
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費（単位：千円）				285	5,330	5,930	6,706	7,700	7,709	7,709	
事業費(直接経費)（単位：千円）				285	1,130	330	1,106	700	709	709	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源（特別会計→繰入金）			285	322	502	322	322	326	326	
	一般財源（特別会計→事業収入）			0	808	-172	784	378	383	383	
人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費（正規職員）（単位：千円）				-	4,200	5,600	5,600	7,000	7,000	7,000	
正規職員従事者数（単位：人）				-	0.60	0.80	0.80	1.00	1.00	1.00	
臨時職員等従事者数（単位：人）				-	0.00	0.60	0.13	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	土壌分析件数	件		計画	-	700	700	750	800	800
				実績	356	529	714	-	-	-	
	②				計画	-					
				実績				-	-	-	
	③				計画	-					
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

別記様式（第3集計欄）											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績				-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業の目的とする適正で効果的な施肥がどの程度行われたかの数値は示せないものの、現状の土の状態を知り、生産する作物に適した土づくりへの貢献度はかなり高く、付加価値の高い農産物の安定生産につながり、農業者の経営安定、所得向上、本市の農業振興に貢献している。											

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点					チェック		判断理由				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか			●	結びつく 一部結びつく 結びつかない	本市総合計画の中の「農業生産の向上による経営の安定」に向けた事業である。				
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか			●	薄れていない 少し薄れている 薄れている	土壌分析を行うことにより、分析結果に基づく適正な施肥を行うことができ、品質向上や生産経費の削減などにつながることで原油価格の高騰が続く中、そのニーズは一層高まっている。				
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)			●	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	計量法解釈についての国の通達により、JA等の事業者の計量証明が特別な対策を講じない限り詳細に記載できなくなり、これまでどおりの体制で実施できるのは管内では本市だけとなった。				
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか			●	順調である あまり順調ではない 順調ではない	ここ数年は、利用件数が増加傾向である。				
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)			●	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	潜在的にはまだかなりの掘り起しの余地があると思われる。土壌分析の必要性和効果の周知に務め、活用者の増加を図る必要がある。				
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか			●	できない 検討の余地あり 可能である	計量法解釈についての国の通達により、JA等の事業者の計量証明が特別な対策を講じない限り詳細に記載できなくなり、これまでどおりの体制で実施できるのは管内では本市だけとなったため委託はできない。				
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか			●	できない 検討の余地あり 可能である	計量法解釈についての国の通達により、JA等の事業者の計量証明が特別な対策を講じない限り詳細に記載できなくなり、これまでどおりの体制で実施できるのは管内では本市だけとなった理由により統合・連携はできない。				
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか			●	できない 検討の余地あり 可能である	分析に係る事前事後の受付、容器の洗浄等の簡易な作業は臨時職員等による対応も考えられる				
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)			●	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	農家持込に関しては、現在原油高騰対策として、検体数の制限を設けず無料としているが、検体数の制限もしくは経費の一部負担を検討する余地はある。				

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) 受益者負担のあり方と、診断結果の活用方法、周知方法の検討を行うべきである。
		● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
		関係機関と連携した分析結果にもとづいた適正な土づくり、栽培管理指導を行い、生産性の向上と本市農業の活性化を図る。		
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
		平成23年度		
改善進捗状況等		H26進捗状況		
		2. 一部対応		
H26取組内容		周知活動、出張受付のモデル実施		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

No 4260557

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 垣下 昭博
所管課・係名	農林水産政策課 農事研修センター
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	6次産業化ネットワーク活動交付金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	24	—	09
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	4	産業連携の推進						
	具体的な施策と内容	1	六次産業・農商工連携の推進						
事務事業の目的	農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、地域の創意工夫を生かしながら、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等を支援する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①推進事業(ソフト) 農林漁業者と食品事業者、流通業者、観光業者、JA、市町村等が参画する6次産業化ネットワークの構築や新商品開発・販路開拓の取組みを支援 ②6次産業化ネットワークの取組みに必要となる加工施設・機械等の整備に対する支援								
根拠法令、要綱等	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成25年度			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内民間事業者、NPO法人、JA、商工会等	推進事業(ソフト) 対象経費の1/2以内、(条件があれば2/3以内補助) 整備事業(ハード) 対象経費の1/2以内補助
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
個別の農林漁業者だけで加工・販売に取り組むのではなく、新たな販路取得や開発につながる事業者や、原料を安定的に調達するため他の農林漁業者と連携して取り組める仕組みをつくる	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

県南フードパレー構想の策定、八代市フードパレー推進室の設置

コスト推移	24年度決算		25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	(単位:千円)	0	25,025	2,800	2,100	2,100	2,100	2,100
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	22,225	0	0	0	0	0
財源内訳								
国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
繰越金(特別会計→事業収入)		0	0	0	0	0	0	0
臨時職員等従事者数	(単位:人)	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
臨時職員等従事者数(正規職員)	(単位:千円)	0	500	2,800	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 6次産業総合化認定事業者数	事業体	計画	5	5	-	-	-
	② 6次産業化ネットワーク活動交付金申請者数	事業体	実績	5	5	-	-	-
			計画	1	2	-	-	-
	実績	1	2	-	-	-		
〈記述〉※数値化できない場合			-	-	-	-	-	

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-					
				実績				-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 事業者の連携による生産の効率化、付加価値のある商品開発のネットワークづくりのための事業であり、これらによる地域活性、雇用拡大等の波及効果が期待できる										

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画の「六次産業・農商工連携の推進」に結びつく。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	国の経済対策事業として国・県とも強力に事業推進をはかっており、また事業者のニーズも極めて高い。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国の要綱により、市を通じて補助することとなっている。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	多様な事業者等の連携の下で、農山漁村が有する地域資源の価値を向上させ、消費者等に提供していく6次産業化等の推進に資する設備構築した。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこの以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はあり 見直しの余地あり 見直す必要はない	国の要綱に基づいて行う事業である。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の要綱に基づいて行う事業である。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の要綱に基づいて行う事業である。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げるのではなく、非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の要綱に基づいて行う事業である。	
	④	【受益者への見直し】 事務事業の目的・成果から考えて、受益者負担を見直す必要がありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 見直しの余地あり 見直しが必要である	国の要綱に基づいて行う事業である。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) より認定事業者を増やすサポート体制の充実のため市の執行体制の見直しはありうる。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 フードバレー推進課他 市の内部でのより効果の上がる形に向けて、役割分担の見直しはありうる			
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

次産業化 ネットワーク 活動交付 金事業